

Ⅲ 特別会計

1 特別区財政調整会計

会計の概要

建築基準行政、社会福祉、道路及び公園の管理などの事業が特別区に大幅に移譲されたことを機会に都から特別区への交付金を経理するために設けられた会計である。

根 拠	地方自治法第209条第2項、第282条 地方自治法施行令第210条の10～14 都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例 東京都特別区財政調整会計条例
所 管	総 務 局

歳 入

(1) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
		円 1,091,570,980,000	円 1,091,570,668,000	円 △ 312,000

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

実績による減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 496 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 496 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">収 入 済 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">支 出 済 額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰 余 金 令和2年度特別区財政調整 会計決算</td> <td style="text-align: right;">987,395,908,000円</td> <td style="text-align: right;">987,395,908,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> </tbody> </table>						収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金 令和2年度特別区財政調整 会計決算	987,395,908,000円	987,395,908,000円	0円				
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引													
剰 余 金 令和2年度特別区財政調整 会計決算	987,395,908,000円	987,395,908,000円	0円													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">予 算 現 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">収 入 済 額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">比 較 増 減 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳 入 合 計</td> <td style="text-align: right;">1,091,571,000,000円</td> <td style="text-align: right;">1,091,570,668,000円</td> <td style="text-align: right;">△ 332,000円</td> </tr> <tr> <td>収 入 率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">100.0 %</td> </tr> </tbody> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	1,091,571,000,000円	1,091,570,668,000円	△ 332,000円	収 入 率	100.0 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	1,091,571,000,000円	1,091,570,668,000円	△ 332,000円													
収 入 率	100.0 %															

歳 出

(1) 特別区交付金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100.0 %
	円 1,091,571,000,000	円 1,091,570,668,000	円 0	円 332,000	〔 決算書 11 頁 事項別明細書 498 頁 〕

執行概要説明

特別区財政調整交付金

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 普通交付金	1,035,614,350,000 円	1,035,614,035,000 円	315,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	5,932,855,000 円	渋谷区	3,667,077,000 円
中央区	19,713,959,000	中野区	37,990,013,000
港区	0	杉並区	45,789,053,000
新宿区	29,312,168,000	豊島区	32,642,041,000
文京区	22,266,378,000	北区	52,987,890,000
台東区	28,844,304,000	荒川区	38,882,685,000
墨田区	41,648,038,000	板橋区	69,851,710,000
江東区	60,133,484,000	練馬区	85,328,271,000
品川区	44,109,377,000	足立区	100,996,842,000
目黒区	16,996,172,000	葛飾区	75,479,900,000
大田区	71,383,549,000	江戸川区	95,130,872,000
世田谷区	56,527,397,000		

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(2) 特別交付金	55,956,650,000 円	55,956,633,000 円	17,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	2,351,303,000 円	渋谷区	2,007,539,000 円
中央区	2,775,347,000	中野区	3,032,222,000
港区	2,765,125,000	杉並区	1,890,305,000
新宿区	1,477,414,000	豊島区	969,596,000
文京区	3,793,684,000	北区	2,133,148,000
台東区	2,339,207,000	荒川区	2,131,341,000
墨田区	1,689,964,000	板橋区	2,569,811,000
江東区	1,384,084,000	練馬区	5,883,918,000
品川区	1,863,102,000	足立区	3,238,207,000
目黒区	1,265,546,000	葛飾区	2,472,177,000
大田区	1,471,614,000	江戸川区	3,018,990,000
世田谷区	3,432,989,000		

不用額説明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所 管 主 税 局

歳 入

(1) 地方消費税	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 101.1%
	円 1,961,902,000,000	円 1,982,965,311,972	円 21,063,311,972	〔 決算書 12頁 事項別明細書 502頁 〕

執行概要説明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増減額説明

全国地方消費税額のうち、都への払込み割合が見込みを上回ったことによる増

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.2 %
	円 476,496,000,000	円 477,245,595,943	円 749,595,943	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 502 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 地方消費税清算金収入	476,495,000,000 円	477,245,579,894 円	750,579,894 円	100.2 %

清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金

2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	16,049	△	983,951	1.6
---------------	-----------	--------	---	---------	-----

増減額説明

1 全国地方消費税額のうち、国から他の道府県に対する払込み割合が見込みを上回ったことによる増				750,579,894 円
2 実績による減			△	983,951
計				749,595,943
合 計	476,496,000,000	477,245,595,943		749,595,943

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.0 %
	円 247,430,264,000	円 247,430,264,388	円 388	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 502 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金 令和2年度地方消費税清算 会計決算	2,441,397,740,262 円	2,193,967,475,874 円	247,430,264,388 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	2,685,828,264,000 円	2,707,641,172,303 円	21,812,908,303 円
収 入 率	100.8 %		

歳 出

(1) 地方消費税 清算費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 99.8 %
	円 2,446,308,000,000	円 2,441,687,988,124	円 0	円 4,620,011,876	〔決算書 13 頁〕 〔事項別明細書 504 頁〕

執行概要説明

地方消費税の清算に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に要した費用を補償するために支払った経費	5,400,000,000 円	5,110,358,697 円	289,641,303 円	94.6 %
(2) 消費地と課税地とを一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要した経費	1,735,014,831,000	1,730,684,460,894	4,330,370,106	99.8
(3) 清算後の地方消費税収入額等を一般会計へ繰り出すために要した経費	705,893,169,000	705,893,168,533	467	100.0

不用額説明

1 関係道府県との精算の実績による残	4,330,370,106 円
2 国への徴収取扱費の実績による残	289,641,303
3 一般会計への繰出金の実績による残	467
計	4,620,011,876

3 小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例

所 管 総 務 局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 75.9%
	円 8,562,000	円 6,496,866	円 △ 2,065,134	〔 決算書 14頁 事項別明細書 508頁 〕

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	7,813,000 円	6,249,000 円	△ 1,564,000 円	80.0%
(2) 貸付金利子収入	749,000	247,866	△ 501,134	33.1

増減額説明

1 貸付金元金収入の実績による減	△ 1,564,000 円
2 貸付金利子収入の実績による減	△ 501,134
計	△ 2,065,134

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 211.2 %
	円 200,000	円 422,330	円 222,330	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 508 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	199,000 円	2,330 円	△ 196,670 円	1.2 %
2 雑 入	1,000	420,000	419,000	—

貸付金返還金の納入遅延による契約違約金

増減額説明

1 雑入の実績による増			419,000 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 196,670	
計			222,330	
合 計	200,000	422,330	222,330	

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 209.5 %
	円 363,238,000	円 761,043,310	円 397,805,310	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 508 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金 令和2年度小笠原諸島生活再建資金会計決算	761,043,310 円	0 円	761,043,310 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	372,000,000 円	767,962,506 円	395,962,506 円
収 入 率	206.4 %		

歳 出

(1) 貸付費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0 %
	円 372,000,000	円 0	円 0	円 372,000,000	〔決算書 15 頁〕 〔事項別明細書 510 頁〕

執行概要説明

小笠原諸島帰島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 農業資金	19,500,000 円	0 円	19,500,000 円	0 %
(2) 漁業資金	90,000,000	0	90,000,000	0
(3) 商工業資金	172,500,000	0	172,500,000	0
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0

不用額説明

実績による残

4 国民健康保険事業会計

会計の概要

国民健康保険法に基づき、国民健康保険に関する収支を明確に経理するために設けられた会計である。

根 拠 国民健康保険法第10条
所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %
	円 417,666,077,000	円 417,666,076,301	円 △ 699	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 514 頁 〕

執行概要説明

負担金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 国民健康保険事業費納付金	417,666,076,000 円	417,666,076,301 円	301 円	100.0 %
(2) 財政安定化基金負担金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 後期高齢者支援金等分の実績による増			359,650,221 円	
2 医療給付費分の実績による減			△ 359,649,795	
3 財政安定化基金負担金の実績による減			△ 1,000	
4 介護納付金分の実績による減			△ 125	
計			△ 699	

(2) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 104.3%
	円 317,168,360,000	円 330,921,708,203	円 13,753,348,203	〔決算書 16頁〕 〔事項別明細書 514頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 国庫負担金	280,192,412,000 円	279,636,817,203 円	△ 555,594,797 円	99.8%
(1) 療養給付費等負担金	268,107,230,000	266,497,401,587	△ 1,609,828,413	99.4
(2) 高額医療費負担金	9,664,554,000	10,846,199,616	1,181,645,616	112.2
(3) 特別高額医療費共同事業費負担金	683,554,000	683,554,000	0	100
(4) 特定健康診査等負担金	1,737,073,000	1,609,662,000	△ 127,411,000	92.7
(5) 財政安定化基金負担金	1,000	0	△ 1,000	0
2 国庫補助金	36,975,948,000	51,284,891,000	14,308,943,000	138.7
(1) 調整交付金	28,300,722,000	39,621,465,000	11,320,743,000	140.0
(2) 保険者努力支援制度交付金	8,675,226,000	11,663,426,000	2,988,200,000	134.4

増減額説明

1 普通調整交付金の実績による増	8,455,423,000 円
2 保険者努力支援制度交付金の実績による増	2,988,200,000
3 特別調整交付金の実績による増	2,865,168,000
4 高額医療費負担金の実績による増	1,181,645,616
5 特例調整交付金の実績による増	152,000
6 療養給付費等負担金の実績による減	△ 1,609,828,413
7 特定健康診査等負担金の実績による減	△ 127,411,000
8 財政安定化基金負担金の実績による減	△ 1,000
計	13,753,348,203
合計	317,168,360,000 330,921,708,203 13,753,348,203

(3) 療養給付費等 交付金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 2,000	円 0	円 △ 2,000	(決算書 16 頁 事項別明細書 516 頁)
<p>執行概要説明</p> <p>国民健康保険法に基づく療養給付費等交付金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				
(4) 前期高齢者 交付金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %
	円 252,195,658,000	円 252,195,657,710	円 △ 290	(決算書 16 頁 事項別明細書 516 頁)
<p>執行概要説明</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく前期高齢者交付金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				
(5) 共同事業交付金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.8 %
	円 1,981,820,000	円 1,957,529,417	円 △ 24,290,583	(決算書 16 頁 事項別明細書 516 頁)
<p>執行概要説明</p> <p>国民健康保険法に基づく特別高額医療費共同事業交付金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				

(6) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 54.8%
	円 4,000,000	円 2,191,497	円 △ 1,808,503	〔 決算書 16頁 事項別明細書 516頁 〕

執行概要説明

国民健康保険財政安定化基金の運用益

増減額説明

実績による減

(7) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 90.6%
	円 101,692,398,000	円 92,180,453,365	円 △ 9,511,944,635	〔 決算書 16頁 事項別明細書 516頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金及び財政安定化基金繰入金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計繰入金	90,857,013,000 円	86,706,649,365 円	△ 4,150,363,635 円	95.4%
国民健康保険事業費に充当する一般会計からの繰入金				
(2) 財政安定化基金繰入金	10,835,385,000	5,473,804,000	△ 5,361,581,000	50.5

増減額説明

1 実績による減（財政安定化基金繰入金）	△ 5,361,581,000 円
2 実績による減（一般会計繰入金）	△ 4,150,363,635
計	△ 9,511,944,635

(8) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	98.1 %
	円 10,039,652,000	円 9,845,525,059	円 △ 194,126,941	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 518 頁 〕	
執行概要説明					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
1 都預金利子	1,000 円	24,780 円	23,780 円	－ %	
2 貸付金元利収入	1,000	0	△ 1,000	0	
3 雑入	10,039,650,000	9,845,500,279	△ 194,149,721	98.1	
増減額説明					
1 都預金利子の実績による増			23,780 円		
2 保険給付費等交付金返還金収入の実績による減			△ 194,149,721		
3 財政安定化基金貸付金返還金の実績による減			△ 1,000		
計			△ 194,126,941		
合 計	10,039,652,000	9,845,525,059	△ 194,126,941		
(9) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	100.0 %
	円 44,223,551,000	円 44,223,551,247	円 247	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 518 頁 〕	
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	
剰 余 金	令和2年度国民健康保険 事業会計決算	1,105,193,948,541 円	1,060,970,397,294 円	44,223,551,247 円	
歳入合計					
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
歳 入 合 計		1,144,971,518,000 円	1,148,992,692,799 円	4,021,174,799 円	
収 入 率	100.4 %				

歳 出

(1) 国民健康 保険事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.6 %
	円 1,144,971,518,000	円 1,128,756,350,014	円 0	円 16,215,167,986	〔 決算書 17 頁 事項別明細書 520 頁〕

執行概要説明

国民健康保険事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理事務等に要した経費	269,471,000 円	133,736,755 円	135,734,245 円	49.6 %
(2) 保険給付費等交付金の交付に要した経費	869,723,895,000	855,942,875,371	13,781,019,629	98.4
(3) 後期高齢者支援金等の納付に要した経費	168,560,126,000	168,558,151,876	1,974,124	100.0
(4) 前期高齢者支援金等の納付に要した経費	348,540,000	322,825,268	25,714,732	92.6
(5) 介護納付金の納付に要した経費	73,507,022,000	73,210,546,844	296,475,156	99.6
(6) 共同事業拠出金の拠出に要した経費	1,983,067,000	1,936,271,764	46,795,236	97.6
(7) 財政安定化基金に係る支出に要した経費	1,900,000,000	0	1,900,000,000	0
(8) 財政安定化基金に係る積立に要した経費	4,005,000	2,191,497	1,813,503	54.7
(9) 諸支出に要した経費	28,350,416,000	28,324,775,553	25,640,447	99.9
(10) 一般会計への繰出金に要した経費	324,976,000	324,975,086	914	100.0

不用額説明

1 保険給付費等交付金の実績による残	13,781,019,629 円
2 その他の実績による残	2,434,148,357
計	16,215,167,986

5 母子父子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者のない女子又は男子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対し資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根 拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第14条、第31条の6、第36条 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第23条 東京都母子及び父子福祉資金貸付条例 東京都母子及び父子福祉資金貸付規則
所 管	福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 107.8 %
	円 3,242,052,000	円 3,496,258,728	円 254,206,728	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 526 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 返 還 金	3,236,112,000 円	3,491,255,832 円	255,143,832 円	107.9 %
各資金の返還金元本の収入				
2 利 子 収 入	4,978,000	3,636,800	△	73.1
貸付金の利子の収入				
3 契約違約金	962,000	1,366,096	404,096	142.0
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増減額説明

1 返還金の返還実績による増	255,143,832 円
2 契約違約金の実績による増	404,096
3 利子収入の実績による減	△ 1,341,200
計	254,206,728
合 計	3,242,052,000 3,496,258,728 254,206,728

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.7%
	円 138,515,000	円 126,980,000	円 △ 11,535,000	〔決算書 18頁〕 〔事項別明細書 526頁〕

執行概要説明

一般会計繰入金

事務費に充当する一般会計からの繰入金

増減額説明

実績による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%
	円 10,000	円 46,885,852	円 46,875,852	〔決算書 18頁〕 〔事項別明細書 526頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	9,000 円	9,786 円	786 円	108.7%
2 雑入	1,000	46,876,066	46,875,066	-

増減額説明

1 雑入の実績による増			46,875,066 円	
2 利子収入の実績による増			786	
計			46,875,852	
合計	10,000	46,885,852	46,875,852	

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	－ %
		円 231,423,000	円 5,439,319,779	円 5,207,896,779	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 526 頁 〕
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
		収入済額	支出済額	差	引
剰余金	令和2年度母子父子福祉貸付資金会計決算	7,594,077,011円	2,154,757,232円	5,439,319,779円	
		予算現額	収入済額	比較増減額	
歳入合計		3,612,000,000円	9,109,444,359円	5,497,444,359円	
収入率	252.2%				

歳 出

(1) 貸付費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 45.5 %
	円 3,612,000,000	円 1,642,100,721	円 0	円 1,969,899,279	〔 決算書 19 頁 事項別明細書 530 頁 〕

執行概要説明

母子及び父子福祉資金の貸付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 貸付金	3,467,545,000 円	1,512,604,209 円	1,954,940,791 円	43.6 %
(2) 事務費	144,455,000	129,496,512	14,958,488	89.6

不用額説明

1 貸付実績による残		1,954,940,791 円
2 その他実績による残		14,958,488
計		1,969,899,279

6 心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根 拠	地方自治法第209条第2項 東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例 東京都心身障害者扶養年金会計条例
所 管	福祉保健局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 14.0%
	円 46,000,000	円 6,428,635	円 △ 39,571,365	〔 決算書 20頁 事項別明細書 534頁 〕

執行概要説明

心身障害者扶養年金基金運用による利子収入

増減額説明

実績による減

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 93.6%
	円 3,786,994,000	円 3,544,834,181	円 △ 242,159,819	〔 決算書 20頁 事項別明細書 534頁 〕

執行概要説明

心身障害者扶養年金基金からの繰入金

増減額説明

実績による減

(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 - %
	円 5,000	円 2,038,433	円 2,033,433	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 534 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	3,433 円	△ 567 円	85.8 %
2 雑 入	1,000	2,035,000	2,034,000	-

増減額説明

1 雑入の実績による増			2,034,000 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 567	
計			2,033,433	
合 計	5,000	2,038,433	2,033,433	

(4) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 534 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金 令和2年度心身障害者扶養年金会計決算	3,825,790,882 円	3,825,790,882 円	0 円

歳 入 合 計	予 算 現 額 3,833,000,000 円	収 入 済 額 3,553,301,249 円	比 較 増 減 額 △ 279,698,751 円
収 入 率	92.7 %		

歳 出

(1) 扶養年金費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 92.7 %
	円 3,833,000,000	円 3,553,301,249	円 0	円 279,698,751	〔 決算書 21 頁 事項別明細書 536 頁 〕

執行概要説明

扶養年金の給付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 年金等給付金	2,784,840,000 円	2,582,730,000 円	202,110,000 円	92.7 %
(2) 心身障害者扶養年金積立金	46,000,000	6,428,635	39,571,365	14.0
(3) 市町村交付金	10,914,000	9,612,307	1,301,693	88.1
(4) 事務費	19,613,000	13,265,038	6,347,962	67.6
(5) 清算金	971,633,000	941,265,269	30,367,731	96.9

不用額説明

1 年金等の減による残	202,110,000 円
2 積立金の減による残	39,571,365
3 清算金の減による残	30,367,731
4 事務費の減による残	6,347,962
5 事務処理件数の減による残	1,301,693
計	279,698,751

7 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠 独立行政法人中小企業基盤整備機構法
小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 62.5%
	円 630,100,000	円 393,734,633	円 △ 236,365,367	〔 決算書 22頁 事項別明細書 540頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元利収入	630,000,000 円	393,734,244 円	△ 236,265,756 円	62.5%
(1) 設備導入資金	3,000,000	2,817,000	△ 183,000	93.9
(2) 高度化資金	627,000,000	390,917,244	△ 236,082,756	62.3
2 契約違約金	100,000	389	△ 99,611	0.4

増減額説明

1 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 236,082,756 円
2 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 183,000
3 契約違約金の実績による減	△ 99,611
計	△ 236,365,367
合 計	630,100,000 393,734,633 △ 236,365,367

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 92.4%												
	円 5,000,000	円 4,620,000	円 △ 380,000	〔決算書 22頁〕 〔事項別明細書 540頁〕												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>高度化資金貸付金繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 210.9%												
	円 1,000	円 2,109	円 1,109	〔決算書 22頁〕 〔事項別明細書 540頁〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%												
	円 14,899,000	円 1,713,845,859	円 1,698,946,859	〔決算書 22頁〕 〔事項別明細書 540頁〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 30%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 令和2年度中小企業設備導入等資金会計決算</td> <td style="text-align: right;">2,140,559,099 円</td> <td style="text-align: right;">426,713,240 円</td> <td style="text-align: right;">1,713,845,859 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 令和2年度中小企業設備導入等資金会計決算	2,140,559,099 円	426,713,240 円	1,713,845,859 円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金 令和2年度中小企業設備導入等資金会計決算	2,140,559,099 円	426,713,240 円	1,713,845,859 円													
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 30%;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">650,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">2,112,202,601 円</td> <td style="text-align: right;">1,462,202,601 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">325.0%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	650,000,000 円	2,112,202,601 円	1,462,202,601 円	収入率	325.0%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	650,000,000 円	2,112,202,601 円	1,462,202,601 円													
収入率	325.0%															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 61.2 %
	円 650,000,000	円 398,018,356	円 0	円 251,981,644	〔決算書 23 頁〕 〔事項別明細書 542 頁〕

執行概要説明

中小企業設備導入等資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 設備導入資金の貸付に要した経費	4,000,000 円	2,470,776 円	1,529,224 円	61.8 %
ア 設備導入資金貸付金	3,000,000	2,420,000	580,000	80.7
イ 事務費	1,000,000	50,776	949,224	5.1
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	203,000,000	124,541,073	78,458,927	61.4
ア 貸付金	5,000,000	4,620,000	380,000	92.4
イ 一般会計繰出金	184,000,000	119,878,000	64,122,000	65.2
ウ 事務費	14,000,000	43,073	13,956,927	0.3
(3) 公債費会計繰出金	443,000,000	271,006,507	171,993,493	61.2

不用額説明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	251,601,644 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	380,000
計	251,981,644

8 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根 拠 林業・木材産業改善資金助成法第13条
 林業労働力の確保の促進に関する法律第27条
 所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9 %
	円 1,589,000	円 1,588,000	円 △ 1,000	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 548 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	1,588,000 円	1,588,000 円	0 円	100 %
(1) 林業・木材産業改善資金	1,516,000	1,516,000	0	100
(2) 林業就業促進資金	72,000	72,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

貸付金の納入遅延の発生実績による減

合 計	1,589,000	1,588,000	△ 1,000
-----	-----------	-----------	---------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %								
	円 997,000	円 0	円 △ 997,000	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 548 頁 〕								
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>												
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.2 %								
	円 1,000	円 1,002	円 2	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 548 頁 〕								
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>												
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 229.0 %								
	円 49,413,000	円 113,147,506	円 63,734,506	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 548 頁 〕								
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">収入済額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">支出済額</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">差引</td> </tr> <tr> <td>剰余金 令和2年度林業・木材産業改善資金助成会計決算</td> <td style="text-align: right;">113,147,506 円</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> <td style="text-align: right;">113,147,506 円</td> </tr> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 令和2年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	113,147,506 円	0 円	113,147,506 円
	収入済額	支出済額	差引									
剰余金 令和2年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	113,147,506 円	0 円	113,147,506 円									
歳入合計		予算現額	収入済額	比較増減額								
		52,000,000 円	114,736,508 円	62,736,508 円								
収入率		220.6 %										

歳 出

(1) 助成費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 8.1 %
	円 52,000,000	円 4,204,559	円 0	円 47,795,441	〔決算書 25 頁〕 〔事項別明細書 550 頁〕

執行概要説明

林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 林業・木材産業改善資金	46,794,000 円	0 円	46,794,000 円	0 %
(2) 林業就業促進資金	4,208,000	4,204,559	3,441	99.9
(3) 事務費	998,000	0	998,000	0

不用額説明

1 貸付金の実績による残	46,794,000 円
2 事務費等の実績による残	998,000
3 国庫補助金相当額返還及び一般会計繰出金の実績による残	3,441
計	47,795,441

9 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根 拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条
 所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %
	円 7,911,000	円 7,910,000	円 △ 1,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 554 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 青年漁業者等養成確保資金	7,910,000 円	7,910,000 円	0 円	100 %
2 契約違反金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減

合 計	7,911,000	7,910,000	△ 1,000	
-----	-----------	-----------	---------	--

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 9.0%										
	円 997,000	円 89,705	円 △ 907,295	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 554 頁 〕										
執行概要説明 一般会計繰入金 事務費繰入金 増減額説明 事務費繰入金実績による減														
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 152.3%										
	円 1,000	円 1,523	円 523	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 554 頁 〕										
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による増														
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 442.9%										
	円 39,091,000	円 173,119,540	円 134,028,540	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 554 頁 〕										
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">収入済額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">支出済額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">差引</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>令和2年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算</td> <td style="text-align: right;">173,160,405 円</td> <td style="text-align: right;">40,865 円</td> <td style="text-align: right;">173,119,540 円</td> </tr> </table>							収入済額	支出済額	差引	剰余金	令和2年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	173,160,405 円	40,865 円	173,119,540 円
		収入済額	支出済額	差引										
剰余金	令和2年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	173,160,405 円	40,865 円	173,119,540 円										
歳入合計		予算現額	収入済額	比較増減額										
		48,000,000 円	181,120,768 円	133,120,768 円										
収入率		377.3%												

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 8.9 %
	円 48,000,000	円 4,289,705	円 0	円 43,710,295	〔決算書 27 頁〕 〔事項別明細書 556 頁〕

執行概要説明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 経営等改善資金	22,000,000 円	0 円	22,000,000 円	0 %
(2) 青年漁業者養成確保資金	25,000,000	4,200,000	20,800,000	16.8
(3) 事務費	1,000,000	89,705	910,295	9.0

不用額説明

1 貸付金の実績による残	42,800,000 円
2 事務費等の実績による残	910,295
計	43,710,295

10 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都と場会計条例
 東京都立芝浦屠場条例
 東京都立芝浦屠場条例施行規則

所 管 中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 98.1 %
	円 1,369,159,000	円 1,343,177,660	円 △ 25,981,340	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 560 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料 と畜使用料	1,368,956,000 円	1,343,039,360 円	△ 25,916,640 円	98.1 %
2 手数料 と場手数料	203,000	138,300	△ 64,700	68.1

増減額説明

1 小動物と畜頭数の増加による増	6,931,519 円
2 大動物と畜頭数の減少による減	△ 32,848,159
3 申請件数の減少による減	△ 64,700
計	△ 25,981,340
合 計	△ 25,981,340

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 93.7%																																			
		円 3,793,000,000	円 3,554,761,103	円 △ 238,238,897	〔 決算書 28頁 事項別明細書 560頁 〕																																		
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>運営費等の歳出減による減</p>																																							
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 170.7%																																			
		円 56,840,000	円 97,005,650	円 40,165,650	〔 決算書 28頁 事項別明細書 560頁 〕																																		
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>7,000 円</td> <td>4,985 円</td> <td>△ 2,015 円</td> <td>71.2%</td> </tr> <tr> <td>2 物品売払代金</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>△ 1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3 雑入</td> <td>56,832,000</td> <td>97,000,665</td> <td>40,168,665</td> <td>170.7</td> </tr> <tr> <td>(1) 納付金</td> <td>174,000</td> <td>172,743</td> <td>△ 1,257</td> <td>99.3</td> </tr> <tr> <td>(2) 雑入</td> <td>56,658,000</td> <td>96,827,922</td> <td>40,169,922</td> <td>170.9</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>増減額説明</p> <p>1 消費税及び地方消費税還付金等による増 40,169,922 円</p> <p>2 その他実績による減 △ 4,272</p> <p>計 40,165,650</p> <p>合計 56,840,000 97,005,650 40,165,650</p> </td> </tr> </tbody> </table>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	7,000 円	4,985 円	△ 2,015 円	71.2%	2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0	3 雑入	56,832,000	97,000,665	40,168,665	170.7	(1) 納付金	174,000	172,743	△ 1,257	99.3	(2) 雑入	56,658,000	96,827,922	40,169,922	170.9	<p>増減額説明</p> <p>1 消費税及び地方消費税還付金等による増 40,169,922 円</p> <p>2 その他実績による減 △ 4,272</p> <p>計 40,165,650</p> <p>合計 56,840,000 97,005,650 40,165,650</p>			
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
1 歳計現金の預金利子収入	7,000 円	4,985 円	△ 2,015 円	71.2%																																			
2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0																																			
3 雑入	56,832,000	97,000,665	40,168,665	170.7																																			
(1) 納付金	174,000	172,743	△ 1,257	99.3																																			
(2) 雑入	56,658,000	96,827,922	40,169,922	170.9																																			
<p>増減額説明</p> <p>1 消費税及び地方消費税還付金等による増 40,169,922 円</p> <p>2 その他実績による減 △ 4,272</p> <p>計 40,165,650</p> <p>合計 56,840,000 97,005,650 40,165,650</p>																																							

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.3 %												
	円 751,000,000	円 738,000,000	円 △ 13,000,000	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 562 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>と場債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入目的</th> <th>借入先</th> <th>利率 (%) (年)</th> <th>借入年月日 (令和年月日)</th> <th>償還期限 (令和年月日)</th> <th>収入済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>と場施設整備事業</td> <td>公募</td> <td>0.294</td> <td>4.5.27</td> <td>14.3.19</td> <td>738,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>					借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限 (令和年月日)	収入済額	と場施設整備事業	公募	0.294	4.5.27	14.3.19	738,000,000 円
借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限 (令和年月日)	収入済額											
と場施設整備事業	公募	0.294	4.5.27	14.3.19	738,000,000 円											
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %												
	円 519,000	円 0	円 △ 519,000	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 562 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 令和2年度と場会計決算</td> <td>5,571,646,127 円</td> <td>5,571,646,127 円</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差 引	剰余金 令和2年度と場会計決算	5,571,646,127 円	5,571,646,127 円	0 円				
	収入済額	支出済額	差 引													
剰余金 令和2年度と場会計決算	5,571,646,127 円	5,571,646,127 円	0 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>5,970,518,000 円</td> <td>5,732,944,413 円</td> <td>△ 237,573,587 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3">96.0 %</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	5,970,518,000 円	5,732,944,413 円	△ 237,573,587 円	収入率	96.0 %		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	5,970,518,000 円	5,732,944,413 円	△ 237,573,587 円													
収入率	96.0 %															

歳 出

(1) と場事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.0 %
	円 5,970,518,000	円 5,732,804,413	円 0	円 237,713,587	〔 決算書 29 頁 事項別明細書 564 頁 〕

執行概要説明

と場事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理運営に要した経費	2,262,707,000 円	2,166,760,427 円	95,946,573 円	95.8 %
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	2,825,036,000	2,703,903,377	121,132,623	95.7
ア 建物維持管理費	1,318,495,000	1,267,857,961	50,637,039	96.2
イ 維持管理費	1,199,743,000	1,179,486,627	20,256,373	98.3
ウ と畜解体作業費	306,798,000	256,558,789	50,239,211	83.6
(3) と場施設の整備に要した経費	757,476,000	742,413,910	15,062,090	98.0
(4) 都債の元金償還及び利子等に要した経費	125,299,000	119,726,699	5,572,301	95.6

不用額説明

1 職員費の実績による残	95,946,573 円
2 と場事業の運営に要した経費の実績による残	89,894,302
3 と場事業の運営に要した経費の契約差金による残	31,238,321
4 と場事業の整備に要した経費の実績による残	12,143,940
5 利子等の支払額の減少による残	5,572,301
6 と場事業の整備に要した経費の契約差金による残	2,918,150
計	237,713,587

11 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例

所 管 住宅政策本部

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 68.3%
	円 463,734,000	円 316,837,428	円 △ 146,896,572	〔 決算書 30頁 事項別明細書 572頁 〕

執行概要説明

住宅関係負担金の収入

増減額説明

1 住宅管理費の実績による増	2,536,485 円
2 住宅建設費の実績による減	△ 149,433,057
計	△ 146,896,572

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.9%
	円 67,191,010,000	円 65,746,674,228	円 △ 1,444,335,772	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 572 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	67,190,694,000 円	65,746,307,038 円	△ 1,444,386,962 円	97.9%
住宅関係使用料				
2 手数料	316,000	367,190	51,190	116.2
(1) 住宅関係手数料	296,000	328,400	32,400	110.9
証明閲覧				
(2) 諸手数料	20,000	38,790	18,790	194.0
情報公開				

増減額説明

1 証明閲覧の実績による増			32,400 円
2 情報公開の実績による増			18,790
3 都営住宅等の実績による減			△ 1,444,386,962
計			△ 1,444,335,772
合計	67,191,010,000	65,746,674,228	△ 1,444,335,772

(3) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 60.9%
	円 37,747,774,000	円 23,005,584,209	円 △ 14,742,189,791	〔 決算書 30頁 事項別明細書 572頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 国庫負担金	37,506,463,000 円	22,813,730,000 円	△ 14,692,733,000 円	60.8%
(1) 公営住宅建設費	32,049,007,000	19,293,564,000	△ 12,755,443,000	60.2
(2) 既設住宅改善費	4,971,002,000	3,287,402,000	△ 1,683,600,000	66.1
(3) 小笠原住宅建設費	37,945,000	29,595,000	△ 8,350,000	78.0
(4) 地域開発整備費	448,509,000	203,169,000	△ 245,340,000	45.3
2 国庫補助金	241,311,000	191,854,209	△ 49,456,791	79.5

増減額説明

1 公営住宅建設、既設住宅改善等の実績による減			△ 14,692,733,000 円
2 住宅騒音防止対策補助等の実績による減			△ 49,456,791
計			△ 14,742,189,791
合 計	37,747,774,000	23,005,584,209	△ 14,742,189,791

(4) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.6%
	円 2,335,274,000	円 2,348,781,599	円 13,507,599	〔決算書 30頁〕 〔事項別明細書 574頁〕
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	2,294,409,000 円	2,348,781,599 円	54,372,599 円	102.4%
2 財産売却収入	40,865,000	0	△ 40,865,000	0
増減額説明				
1 地所賃貸料の実績による増			72,636,739 円	
2 土地売却収入の実績による減			△ 40,865,000	
3 建物賃貸料の実績による減			△ 18,264,140	
計			13,507,599	
合計	2,335,274,000	2,348,781,599	13,507,599	
(5) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 92.2%
	円 32,060,638,000	円 29,555,175,777	円 △ 2,505,462,223	〔決算書 30頁〕 〔事項別明細書 574頁〕
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	29,380,595,000 円	27,226,181,093 円	△ 2,154,413,907 円	92.7%
2 特別会計繰入金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	100
都営住宅等保証金会計からの繰入金				
3 公営企業会計繰入金	680,043,000	328,994,684	△ 351,048,316	48.4
工業用水道事業会計からの繰入金				
増減額説明				
1 一般会計繰入金の実績による減			△ 2,154,413,907 円	
2 工業用水道事業会計繰入金の実績による減			△ 351,048,316	
計			△ 2,505,462,223	
合計	32,060,638,000	29,555,175,777	△ 2,505,462,223	

(6) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
	円 4,835,896,000	円 5,013,357,129	円 177,461,129	103.7 % 〔 決算書 30 頁 事項別明細書 576 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	14,193 円	△ 35,807 円	28.4 %
2 受託事業収入	587,410,000	235,424,456	△ 351,985,544	40.1
特別区等からの併存施設の受託				
3 雑 入	4,248,436,000	4,777,918,480	529,482,480	112.5
(1) 納付金	2,718,958,000	2,779,782,202	60,824,202	102.2
(2) 契約違約金	1,000	7,155,284	7,154,284	—
(3) 共益費収入	1,425,095,000	1,343,262,942	△ 81,832,058	94.3
(4) 庁舎管理費等収入	15,491,000	26,638,305	11,147,305	172.0
(5) 電力エネルギー売払収入	65,017,000	64,740,001	△ 276,999	99.6
(6) 移転補償金収入	23,768,000	46,482,443	22,714,443	195.6
(7) 雑入	106,000	509,857,303	509,751,303	—
増 減 額 説 明				
1	都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金等の実績による増		509,751,303 円	
2	駐車場収入納付金等の実績による増		60,824,202	
3	移転補償金収入の実績による増		22,714,443	
4	光熱水費等の実績による増		11,147,305	
5	地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増		7,154,284	
6	併存施設建設費の実績による減		△ 351,985,544	
7	都営住宅等居住者による共益費収入の実績による減		△ 81,832,058	
8	電力エネルギー売払収入の実績による減		△ 276,999	
9	預金利子の実績による減		△ 35,807	
	計		177,461,129	
合 計	4,835,896,000	5,013,357,129	177,461,129	

(7) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 58.1%
	円 38,956,000,000	円 22,618,000,000	円 △ 16,338,000,000	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 576 頁 〕

執行概要説明

住宅債

借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限 (令和年月日)	収入済額
都営住宅等事業	公募	0.001	3.10.26	8.9.18	200,000,000 円
都営住宅等事業	公募	0.100	4.3.2	8.12.18	9,000,000,000 円
都営住宅等事業	公募	0.289	4.4.26	14.3.19	3,900,000,000 円
都営住宅等事業	公募	0.294	4.5.27	14.3.19	9,518,000,000 円

増減額説明

住宅債の発行実績による減

(8) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%
	円 2,674,000	円 1,543,178,940	円 1,540,504,940	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 578 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	令和2年度都営住宅等事業 会計決算	146,082,141,568 円	144,538,962,628 円	1,543,178,940 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	183,593,000,000 円	150,147,589,310 円	△ 33,445,410,690 円
収入率	81.8%		

歳 出

(1) 都営住宅等 事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 80.6 %
	円 183,593,000,000	円 148,052,523,957	円 9,607,257,000	円 25,933,219,043	〔決算書 31 頁〕 〔事項別明細書 580 頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	2,742,152,000 円	2,622,232,747 円	0 円	119,919,253 円	95.6 %
職員費及び管理費等					
(2) 住宅管理事業に要した経費	55,981,877,000	53,103,985,956	439,257,000	2,438,634,044	94.9
(3) 住宅建設事業に要した経費	81,299,948,000	49,191,398,510	9,168,000,000	22,940,549,490	60.5
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	6,062,239,000	6,062,235,800	0	3,200	100.0
(5) 特別会計繰出金	37,506,784,000	37,072,670,944	0	434,113,056	98.8
ア 公債費会計繰出金	35,294,784,000	34,860,704,444	0	434,079,556	98.8
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	2,212,000,000	2,211,966,500	0	33,500	100.0

不用額説明

1 職員費の実績による残	91,672,605 円
2 住宅建設事業における実績による残	22,940,549,490
3 住宅管理事業における実績による残	2,438,634,044
4 特別会計への繰出金における実績による残	434,113,056
5 その他実績による残	28,249,848
計	25,933,219,043

12 都営住宅等保証金会計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根 拠	地方自治法第209条第2項 公営住宅法 東京都都営住宅条例 東京都都営住宅等保証金会計条例 東京都地域特別賃貸住宅条例 東京都特定公共賃貸住宅条例
所 管	住宅政策本部

歳 入

(1) 保証金収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 110.5%
	円 501,000,000	円 553,546,709	円 52,546,709	〔決算書 32頁〕 〔事項別明細書 590頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等の保証金収入	463,000,000 円	528,549,293 円	65,549,293 円	114.2%
(1) 都営住宅保証金収入	428,000,000	493,589,893	65,589,893	115.3
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	27,000,000	27,497,800	497,800	101.8
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	8,000,000	7,461,600	△ 538,400	93.3
2 定期借地権保証金収入	38,000,000	24,997,416	△ 13,002,584	65.8

増減額説明

都営住宅等の保証金収入の実績による増

合 計	501,000,000	553,546,709	52,546,709
-----	-------------	-------------	------------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
	円 2,212,000,000	円 2,211,966,500	円 △ 33,500	〔 決算書 32頁 事項別明細書 590頁 〕
執行概要説明				
都営住宅等事業会計からの繰入金				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金利息繰入金	10,000,000 円	10,166,500 円	166,500 円	101.7%
(2) 貸付金元金返還繰入金	2,202,000,000	2,201,800,000	△ 200,000	100.0
増減額説明				
貸付金元金返還繰入金等の実績による減				
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 15.8%
	円 1,000,000	円 158,484	円 △ 841,516	〔 決算書 32頁 事項別明細書 590頁 〕
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等保証金預金利息収入	900,000 円	77,564 円	△ 822,436 円	8.6%
(1) 都営住宅保証金利息収入	876,000	63,793	△ 812,207	7.3
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利息収入	20,000	10,900	△ 9,100	54.5
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利息収入	4,000	2,871	△ 1,129	71.8
2 定期借地権保証金預金利息収入	100,000	80,920	△ 19,080	80.9
増減額説明				
都営住宅等保証金等の運用実績による減				
合計	1,000,000	158,484	△ 841,516	

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.8%
	円 8,119,000,000	円 8,183,663,828	円 64,663,828	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 592 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差引
剰余金	令和2年度都営住宅等保証金会計決算	10,487,428,269 円	2,303,764,441 円	8,183,663,828 円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		10,833,000,000 円	10,949,335,521 円	116,335,521 円
収入率	101.1%			

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 85.9 %
	円 642,000,000	円 551,660,892	円 0	円 90,339,108	〔 決算書 33 頁 事項別明細書 594 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費	641,000,000 円	551,660,892 円	89,339,108 円	86.1 %
(1) 都営住宅保証金返還金	583,000,000	516,838,804	66,161,196	88.7
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	43,000,000	28,551,888	14,448,112	66.4
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	15,000,000	6,270,200	8,729,800	41.8
2 定期借地権に係る保証金返還に要した経費	1,000,000	0	1,000,000	0

不用額説明

都営住宅等退去者の保証金返還金等の実績による残

合 計	642,000,000	551,660,892	90,339,108
-----	-------------	-------------	------------

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100 %
	円 2,000,000,000	円 2,000,000,000	円 0	円 0	〔 決算書 33 頁 事項別明細書 594 頁 〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
歳 出 合 計	2,642,000,000 円	2,551,660,892 円	90,339,108 円	96.6 %

13 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都市開発資金会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 142.6%
		円 18,635,000	円 26,567,461	円 7,932,461

執行概要説明

財産運用収入

都市施設用地の貸付代金

増減額説明

都市施設用地貸付代金の実績による増

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %																																													
	円 3,500,000	円 0	円 △ 3,500,000	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁 〕																																													
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>償還経費の実績残による減</p>																																																	
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 10.9 %																																													
	円 864,000	円 94,179	円 △ 769,821	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁 〕																																													
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>863,000 円</td> <td>600 円</td> <td>△ 862,400 円</td> <td>0.1 %</td> </tr> <tr> <td>2 雑入</td> <td>1,000</td> <td>93,579</td> <td>92,579</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="5">増減額説明</td> </tr> <tr> <td>1 契約違反金の実績による増</td> <td></td> <td></td> <td>93,579 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 預金利子の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 862,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 雇用保険料納付金の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>△ 769,821</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864,000</td> <td>94,179</td> <td>△ 769,821</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	863,000 円	600 円	△ 862,400 円	0.1 %	2 雑入	1,000	93,579	92,579	—	増減額説明					1 契約違反金の実績による増			93,579 円		2 預金利子の実績による減			△ 862,400		3 雇用保険料納付金の実績による減			△ 1,000		計			△ 769,821		合計	864,000	94,179	△ 769,821	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																													
1 歳計現金の預金利子収入	863,000 円	600 円	△ 862,400 円	0.1 %																																													
2 雑入	1,000	93,579	92,579	—																																													
増減額説明																																																	
1 契約違反金の実績による増			93,579 円																																														
2 預金利子の実績による減			△ 862,400																																														
3 雇用保険料納付金の実績による減			△ 1,000																																														
計			△ 769,821																																														
合計	864,000	94,179	△ 769,821																																														

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %												
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000		(決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁)											
<p>執行概要説明</p> <p>都市開発用地債</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %												
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	(決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 20%;">差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 令和2年度都市開発資金 会計決算</td> <td style="text-align: right;">3,054,382,681 円</td> <td style="text-align: right;">3,054,382,681 円</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差 引	剰余金 令和2年度都市開発資金 会計決算	3,054,382,681 円	3,054,382,681 円	0 円				
	収入済額	支出済額	差 引													
剰余金 令和2年度都市開発資金 会計決算	3,054,382,681 円	3,054,382,681 円	0 円													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">1,023,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">26,661,640 円</td> <td style="text-align: right;">△ 996,338,360 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">2.6 %</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	1,023,000,000 円	26,661,640 円	△ 996,338,360 円	収入率	2.6 %		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	1,023,000,000 円	26,661,640 円	△ 996,338,360 円													
収入率	2.6 %															

歳 出

(1) 用地費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 2.6%
	円 1,023,000,000	円 26,661,640	円 0	円 996,338,360	〔決算書 35頁〕 〔事項別明細書 602頁〕

執行概要説明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 用地買収費	993,256,000 円	417,697 円	992,838,303 円	0.0%
ア 都市施設用地買収費	990,170,000	0	990,170,000	0
イ 事務費	3,086,000	417,697	2,668,303	13.5
選定事務等				
(2) 一般会計繰出金	26,244,000	26,243,943	57	100.0
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	3,500,000	0	3,500,000	0

不用額説明

用地買収の執行停止及び公債費会計繰出金等の実績による残

14 用 地 会 計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買収に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都用地会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 99.5 %
	円 4,771,031,000	円 4,745,703,062	円 △ 25,327,938	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 606 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 財産運用収入	1,000 円	4,382,742 円	4,381,742 円	－ %
用地会計普通財産の地所賃貸料収入				
2 財産売却収入	4,771,030,000	4,741,320,320	△ 29,709,680	99.4
取得用地の元利償還金、引取経費等の収入				

増減額説明

1 財産貸付の実績による増			4,381,742 円	
2 用地取得の減に伴う償還金収入等の実績による減			△ 29,036,985	
3 減債基金の積立金収入の実績による減			△ 671,255	
4 財産引渡の実績による減			△ 1,440	
計			△ 25,327,938	
合 計	4,771,031,000	4,745,703,062	△ 25,327,938	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 62.7%
	円 500,000,000	円 313,731,652	円 △ 186,268,348	〔決算書 36頁〕 〔事項別明細書 606頁〕

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

1 事務費等の実績による減	△	151,238,101 円
2 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減	△	34,308,929
3 用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減	△	677,000
4 減債基金の積立金収入の実績による減	△	44,318
計	△	186,268,348

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0.6%
	円 854,000	円 4,991	円 △ 849,009	〔決算書 36頁〕 〔事項別明細書 606頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	853,000 円	4,991 円	△ 848,009 円	0.6%
2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 預金利子収入の実績による減	△	848,009 円			
2 雑入の実績による減	△	1,000			
計	△	849,009			
合計		854,000	4,991	△	849,009

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 18.3%																		
	円 8,617,000,000	円 1,578,000,000	円 △ 7,039,000,000	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 606 頁 〕																		
<p>執行概要説明</p> <p>公共用地先行取得債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入目的</th> <th>借入先</th> <th>利率 (%)</th> <th>借入年月日</th> <th>償還期限</th> <th>収入済額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(年)</td> <td>(令和年月日)</td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共用地先行取得資金</td> <td>公募</td> <td>0.294</td> <td>04.5.27</td> <td>10年一括償還</td> <td>1,578,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>用地取得の減に伴う発行収入の実績による減</p>					借入目的	借入先	利率 (%)	借入年月日	償還期限	収入済額			(年)	(令和年月日)			公共用地先行取得資金	公募	0.294	04.5.27	10年一括償還	1,578,000,000 円
借入目的	借入先	利率 (%)	借入年月日	償還期限	収入済額																	
		(年)	(令和年月日)																			
公共用地先行取得資金	公募	0.294	04.5.27	10年一括償還	1,578,000,000 円																	
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 162.8%																		
	円 3,897,345,000	円 6,345,031,192	円 2,447,686,192	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 608 頁 〕																		
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 令和2年度用地会計決算</td> <td>12,381,859,014 円</td> <td>6,036,827,822 円</td> <td>6,345,031,192 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差 引	剰余金 令和2年度用地会計決算	12,381,859,014 円	6,036,827,822 円	6,345,031,192 円										
	収入済額	支出済額	差 引																			
剰余金 令和2年度用地会計決算	12,381,859,014 円	6,036,827,822 円	6,345,031,192 円																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>17,786,230,000 円</td> <td>12,982,470,897 円</td> <td>△ 4,803,759,103 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3">73.0%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	17,786,230,000 円	12,982,470,897 円	△ 4,803,759,103 円	収入率	73.0%								
	予算現額	収入済額	比較増減額																			
歳入合計	17,786,230,000 円	12,982,470,897 円	△ 4,803,759,103 円																			
収入率	73.0%																					

歳 出

(1) 用地費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 37.3 %
	円 17,786,230,000	円 6,640,796,206	円 55,141,000	円 11,090,292,794	〔決算書 37 頁〕 〔事項別明細書 610 頁〕

執行概要説明

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不用額説明

1 経費節約	716,000 円
2 用地買収実績による残	10,876,828,530
3 用地取得事務実績による残	146,920,338
4 償還金支払額等の実績による残	65,827,926
計	11,090,292,794

15 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都公債費会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 104.8%
	円 1,488,001,000	円 1,559,709,233	円 71,708,233	〔 決算書 38頁 事項別明細書 614頁 〕

執行概要説明

減債基金の運用利子収入

増減額説明

基金残高の運用利率の実績増等による増

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.2%
	円 878,022,197,000	円 871,021,267,995	円 △ 7,000,929,005	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費の繰入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計繰入金	332,207,000,000 円	327,140,373,855 円	△ 5,066,626,145 円	98.5%
(2) 特別会計繰入金	38,595,483,000	37,875,100,490	△ 720,382,510	98.1
(3) 公営企業会計繰入金	217,351,471,000	216,137,550,650	△ 1,213,920,350	99.4
(4) 減債基金繰入金	289,868,243,000	289,868,243,000	0	100

増減額説明

利子償還金等の実績による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 103.9%
	円 595,802,000	円 618,752,773	円 22,950,773	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	1,420,000 円	5,972 円	△ 1,414,028 円	0.4%
2 雑入	594,382,000	618,746,801	24,364,801	104.1

増減額説明

実績による増

合計	595,802,000	618,752,773	22,950,773	
----	-------------	-------------	------------	--

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.0 %
	円 293,139,000,000	円 293,091,070,800	円 △ 47,929,200	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕

執行概要説明

借換の財源として都債を収入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 一般会計借換債	270,666,000,000 円	270,618,070,800 円	△ 47,929,200 円	100.0 %
(2) 都営住宅等事業会計借換債	22,473,000,000	22,473,000,000	0	100

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (令和年月日)	償 還 期 限 (令和年月日)	収 入 済 額
一般会計借換債	公募	0.060~0.434	3.5.27~3.10.26	13.3.20~23.6.20	161,736,000,000 円
	外債	1.125	3.5.20	8.5.20	108,882,070,800 円
都営住宅等事業会計借換債	公募	0.080~0.095	3.6.22~3.12.21	13.3.20~13.9.19	21,465,000,000 円
	銀行	0.001	4.3.18	8.12.18	1,008,000,000 円

増減額説明

発行差額による減

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	1,173,245,000,000 円	1,166,290,800,801 円	△ 6,954,199,199 円
収 入 率	99.4 %		

歳 出

(1) 公 債 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 99.4 %
	円 1,173,245,000,000	円 1,166,290,800,801	円 0	円 6,954,199,199	〔 決算書 39 頁 事項別明細書 618 頁 〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 都債の元金償還に要した経費	824,319,615,000 円	824,145,937,915 円	173,677,085 円	100.0 %
ア 一般会計	578,730,230,000	578,729,772,808	457,192	100.0
イ 中小企業設備導入等資金会計	440,000,000	269,282,000	170,718,000	61.2
ウ と場会計	113,709,000	113,708,077	923	100.0
エ 都営住宅等事業会計	45,940,962,000	45,940,961,660	340	100.0
オ 用地会計	4,834,000,000	4,834,000,000	0	100
カ 病院会計	13,931,056,000	13,931,055,196	804	100.0
キ 港湾事業会計	20,658,000	20,657,822	178	100.0
ク 交通事業会計	4,000,000,000	4,000,000,000	0	100
ケ 高速電車事業会計	26,285,000,000	26,283,819,553	1,180,447	100.0
コ 水道事業会計	19,379,000,000	19,378,474,940	525,060	100.0
サ 下水道事業会計	130,645,000,000	130,644,205,859	794,141	100.0
(2) 都債の利子償還に要した経費	73,047,179,000	68,262,101,464	4,785,077,536	93.4
ア 一般会計	47,505,897,000	44,311,757,383	3,194,139,617	93.3
イ 中小企業設備導入等資金会計	3,000,000	1,724,507	1,275,493	57.5
ウ と場会計	8,739,000	3,879,503	4,859,497	44.4
エ 都営住宅等事業会計	2,839,099,000	2,404,979,110	434,119,890	84.7
オ 都市開発資金会計	3,500,000	0	3,500,000	0
カ 用地会計	190,010,000	156,790,877	33,219,123	82.5
キ 病院会計	501,827,000	424,837,923	76,989,077	84.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
ク 中央卸売市場会計	995,073,000 円	993,056,387 円	2,016,613 円	99.8 %
ケ 臨海地域開発事業会計	445,553,000	445,552,700	300	100.0
コ 港湾事業会計	247,000	246,778	222	99.9
サ 交通事業会計	251,629,000	213,283,632	38,345,368	84.8
シ 高速電車事業会計	3,772,977,000	3,599,256,948	173,720,052	95.4
ス 水道事業会計	2,929,238,000	2,630,198,823	299,039,177	89.8
セ 下水道事業会計	13,600,390,000	13,076,536,893	523,853,107	96.1
(3) 減債基金への積立に要した経費	271,175,320,000	271,175,320,000	0	100
ア 一般会計	238,761,423,000	238,761,423,000	0	100
イ 都営住宅等事業会計	30,040,597,000	30,040,597,000	0	100
ウ 用地会計	2,373,300,000	2,373,300,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に要した経費	4,568,510,000	2,625,470,877	1,943,039,123	57.5
ア 一般会計	3,717,406,000	1,937,140,862	1,780,265,138	52.1
イ と場会計	2,851,000	2,139,119	711,881	75.0
ウ 都営住宅等事業会計	221,750,000	188,967,134	32,782,866	85.2
エ 用地会計	32,680,000	856,566	31,823,434	2.6
オ 病院会計	43,855,000	30,718,682	13,136,318	70.0
カ 中央卸売市場会計	5,023,000	5,022,136	864	100.0
キ 臨海地域開発事業会計	1,609,000	1,608,506	494	100.0
ク 交通事業会計	30,361,000	24,198,182	6,162,818	79.7
ケ 高速電車事業会計	136,618,000	133,146,267	3,471,733	97.5
コ 水道事業会計	103,720,000	55,354,105	48,365,895	53.4
サ 下水道事業会計	272,637,000	246,319,318	26,317,682	90.3
(5) 管理事務に要した経費	134,376,000	81,970,545	52,405,455	61.0

不 用 額 説 明

1 経費節約	2,620,000 円
2 その他実績による残	6,951,579,199
計	6,954,199,199

16 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都臨海都市基盤整備事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 54,000	円 0	円 54,000	△

執行概要説明

手数料

諸手数料（証明閲覧）

増減額説明

実績による減

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 28.4%
	円 1,112,561,000	円 316,247,816	円 △ 796,313,184	〔決算書 40頁 事項別明細書 624頁〕
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	120,000 円	80,000 円	△ 40,000 円	66.7%
2 公営企業会計繰入金	1,112,441,000	316,167,816	△ 796,273,184	28.4
増減額説明				
実績による減				
合計	1,112,561,000	316,247,816	△ 796,313,184	
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 13.3%
	円 58,921,000	円 7,810,157	円 △ 51,110,843	〔決算書 40頁 事項別明細書 624頁〕
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都預金利子	4,000 円	5,748 円	1,748 円	143.7%
2 雑入	58,917,000	7,804,409	△ 51,112,591	13.2
(1) 納付金	12,000	11,538	△ 462	96.2
(2) 清算金収入	58,877,000	7,752,638	△ 51,124,362	13.2
(3) 雑入	28,000	40,233	12,233	143.7
増減額説明				
1 地方公務員災害補償基金概算負担金還付金等の実績による増			13,981 円	
2 清算金収入等の実績による減			△ 51,124,824	
計			△ 51,110,843	
合計	58,921,000	7,810,157	△ 51,110,843	

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 134.4%												
	円 2,089,432,000	円 2,808,555,415	円 719,123,415	(決算書 40頁 事項別明細書 626頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 令和2年度臨海都市基盤整備事業会計決算</td> <td>3,778,311,294円</td> <td>969,755,879円</td> <td>2,808,555,415円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 令和2年度臨海都市基盤整備事業会計決算	3,778,311,294円	969,755,879円	2,808,555,415円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金 令和2年度臨海都市基盤整備事業会計決算	3,778,311,294円	969,755,879円	2,808,555,415円													
(5) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%												
	円 0	円 71,015	円 71,015	(決算書 40頁 事項別明細書 626頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>負担金</p> <p>増減額説明</p> <p>臨海都市基盤整備事業に伴う負担金の実績による増</p>																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>3,260,968,000円</td> <td>3,132,684,403円</td> <td>△128,283,597円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td>96.1%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	3,260,968,000円	3,132,684,403円	△128,283,597円	収入率	96.1%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	3,260,968,000円	3,132,684,403円	△128,283,597円													
収入率	96.1%															

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 24.4 %
	円 1,675,000,000	円 408,984,959	円 107,728,000	円 1,158,287,041	〔決算書 41 頁〕 〔事項別明細書 628 頁〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	104,872,000 円	95,481,205 円	0 円	9,390,795 円	91.0 %
職員費及び管理費					
(2) 開発事業に要した経費	1,570,128,000	313,503,754	107,728,000	1,148,896,246	20.0
晴海地区、豊洲地区、有明北地区					

不用額説明


1 落札差金		20,728,510 円
2 職員費の実績による残		6,240,073
3 その他実績による残		1,131,318,458
計		1,158,287,041

令和4年9月発行

令 和 4 年 度
登 録 第 3 号

令和3年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03(5320)5921
代表電話 03(5321)1111
内線 45-151
印刷 中桜印刷株式会社

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています